

鹿児島県における村落構造と自治公民館

神 田 嘉 延

(1993年10月13日 受理)

The Village Community and Non-formal Citizen's Publichall in Kagoshima Prefecture

Yoshinobu KANDA

序章 問題の所在

(1) 歴史的に鹿児島にはムラがないという議論についての疑問

本稿は、鹿児島県における自治公民館の地域的役割を村落構造との関係で明らかにするものである。鹿児島の村について、従来の多くの見解は、むらとしての独立性にかけ農業集落の領域がはっきりしないことをのべていた。川本彰氏は、鹿児島県農村において、農民の自立的なムラの形成しうる条件をもちえないこと、農民的商品貨幣経済の萌芽すら認めないという歴史的条件であったことを次のように強調する。

「蒲生町の旧村は一般にムラと似た実体をもつと思われる。しかし、もちろんのこと、その実体は一般のムラに見られる確固たる実体ではない。旧村支配たる庄屋は郷土であり、村のみならず、それ以下の方限、門、家部まで完全に薩摩藩政の権力末端機構であった。ここに農民達の自立的組織としての性格がないのは当然であった。それが明治維新後、それも他県のすう勢からだいぶ遅れて、ようやく藩体制のくびきを脱し、しかし、その後を士族支配の性格を残していたが、曲がりなりにも農民主体のムラというものが、それこそようやく成立してきたというべきであろう。現在、蒲生町政の下部機構として、町政が依存しているのもこのムラではない「ムラ」である大字＝部落自治会である。ところが過疎化の進展にともない、ここでも部落自治会の自立能力が失われ、部落統合の必要に迫られている……昭和45年集落センサスによる鹿児島県内の領域の確認率がこの表に出ている。この表で集落の領域がはっきりしている集落は、集落全体の割合で37%、全国で最低であった」⁽¹⁾。

以上のように、薩摩藩の外城制度による郷村制での近世の村や門、家部までも権力の支配機構で

あり、農民の自立的、自己防衛的組織の条件がなかったと川本氏はのべる。そして、このことが、ムラの領域性が確立しにくかったこととする。また、明治以降においても土族的支配秩序を残し、地主小作関係へとその支配秩序を展開するとする。また、昭和40年代階においても旧村の大字＝部落自治会を町政の下部機構にしていると。

大字や部落自治会と農業センサスでの農業集落の範囲とは鹿児島県の場合は必ずしも一致していないところが多く、実体としての村落の自治単位でない場合がある。蒲生の場合も大字単位によって農業センサスの集落カードがまとめられているのではなく、実際、小字集落、小組合などの範囲によって集落カードの単位になっている。小字集落、小組合として、村落の自治単位になっている場合もあるが、近世の行政村の大字単位、方限単位によって部落自治会がまとまっていることも多い。従って、農業センサスの集落調査によっての結果だけでは鹿児島の村落構造の実体を反映したことになる。

93年代階においても鹿児島県の町村行政において、区会部落や自治公民館を文書通達、税金徴収、各種行事の動員、住民の意見集約に利用しているところが多い。区会は、旧村の大字単位や方限単位で組織されている。大きな旧村や大字の場合、集落が大きく離れている場合は、方限が区会の範囲になることが多い。また、明治以降に開墾された集落などは村落として統一していくうえで農事小組合の役割が大きい。

ところで、いわゆる「行政の下部機構」としての村落自治公民館の役割があることを忘れてはならない。鹿児島の農村における自治公民館の実体は、それぞれの地域でよばれている部落、区会、方限、小組合などの組織に依存している。しかし、住民の生活的な側面からみるならば鹿児島県の自治公民館の地域的な機能も多様である。

その多様な機能は、市町村行政の末端的機能を果たしている側面、小学校の施設充実・維持活動、保育所の経営・維持管理、地域奨学金、公衆衛生等の健康管理活動、教育活動の地域的範囲、道路補修・河川の清掃・山の枝払いなどの共同作業、生産・生活の互助・改善などのむらづくりの基礎範囲の側面、地域の林野・田畑・宅地等共同財産管理などである。

地域における自治公民館の機能の多様性は、それぞれのまとまりの契機によっても異なる。まとまりの契機も実際は複合的である。自治公民館では、さまざまな機能をもっていることから、専門部を設けたり、同じ地域内に別な組織をつくっている。

鹿児島県の自治公民館の世帯構成は、30世帯以下のものから400世帯以上をもつものとその規模、範囲も多様である。また、自治公民館の館長や地域で独自に職員を雇っているところも少なくない。その経費は、自治公民館の構成世帯からの徴収金と自治公民館の林野・宅地などの収入、町行政の税金・年金徴収委託業務などの報酬金、自治公民館への独自の補助金などでまかなっている。

自治公民館は社会教育法第42条で「公民館類似施設」として規定されているが、館は、社会教育での自治公民館施設の補助ばかりでなく、さまざまな補助事業によって建てられる。自治公民館の活動実態は、農村振興運動と密接に結びついている。

それは、単なる趣味・教養・スポーツ活動を中心とした社会教育活動ばかりでなく、農村での生産、生活活動とも深い関係をもつ。

川本彰氏は、明治22年の町村制施行に近世の薩摩の外城制度での郷村がそのまま地方自治の単位となり、農村における士族的秩序が地主小作関係へと維持されていくとする。

「士族的秩序をそのままに地主・小作関係を維持している。これが鹿児島特有の村落構造であった。すでにのべたように、郷は同時に外城として、藩の軍事的拠点であった。それゆえ郷土は原則として郷内要衝に集団的に居住し、いわゆる麓部落を形づくっていた。周囲に村または在のほか、ところによっては、町（野町）や浦があつて、それぞれ百姓・町人・浦人が住み、庄屋屋敷がおかれていた。このようにして農村における士族的秩序は、郷全体の秩序でもあった。この秩序は明治22年町村制施行に際してははっきりと法制化される。すなわち、旧郷がこのときより地方自治の単位となる」。⁽²⁾

他県の大字＝ムラと鹿児島県内での村落は同じではなく、ムラとしての独立性に欠け、明治以降も士族の居住する麓部落による郷村的な支配秩序は維持されていくとする。戦前の鹿児島県の地主小作関係の形成において、麓士族的支配秩序がいかに反映していったかを実証的に明らかにする課題がある。つまり、麓部落の士族層に土地集積がなされたり、上層士族によって開墾された農地の存在も否定できないが、しかし、戦前の鹿児島県内の地主的土地所有地がすべて麓士族的な支配秩序のなかで形成されたとは限らない。

大正13年実施された50町歩以上地主の農務局調べでは33戸（農会農事統計64戸）とでている。これらの大地主の多くの居住地は必ずしも麓になっていないし、麓士族からの地主化が支配的ではない。50町歩地主は、知覧村に4戸記載されているが、この4戸とも麓から遠距離にある南部の地域にそれぞれ居住している。知覧町の場合農地改革によって1町歩以上買収された地主は、93戸いるが、このうち士族の数が平民より4倍の数を有していた郡村地区（総数532戸）の場合、24戸を数える。さらに、野田村の55町歩地主来仙家、西国分村の63町地主森家、志布志の95町地主の瀬戸口家なども麓から遠く離れたところに居住していた地主である。これらの地主は金融と商業をとおして土地を集積している。

鹿児島県の大正13年の農務局調べ50町歩以上地主33戸のうちで商業・金融を営むものは7戸、製糸業2戸となっている。大正13年の農務局の50町歩以上地主には記載されていないが、50町地主として市来の海江田家は、交易活動を明治以降を積極的に展開し、そして開墾事業をし、大正5年に市来地方に銀行をつくったという実業家である。「海江田家の如きは、一時48隻の帆船を動かしたといわれる。彼等の交易活動は更に沖縄との砂糖取引にまで発展して、従来より遙かに急速な資本主義の段階にはいることができた。……市来町大里の水田は約一五〇町部歩あり、その開田は薩摩の三大開墾事業の一つともされているが、地租改正以後はその用水路並びに井堰維持のために大里土木組合が形成され、地主海江田はその初代の組合長として活動した。時代は降りて大正5年には市来町に海江田銀行が設立され、各地にその支店が設置された」。⁽³⁾

以上のように、海江田家のように新田開発事業や商業的・金融的活動を活発に展開する地主経営の存在が鹿児島にもあったのである。地主の商業活動の展開と農業生産力の展開、商業的な農業がどのように関連していくのであろうか。

知覧町の大地主M家は1924年（大正13年）に田畑74.5ヘクタールの土地集積をしているが、その多くは畑地で73.3ヘクタールである。すでに旧藩時代から地主化をたどり、金貸業、質屋などによって土地集積をはかり、自らも積極的に茶、果樹、蚕、カンショ、ナタネ、大豆などの手作地主であった。1880年（明治13年）田畑16ヘクタール、1888年（明治21年）22.1ヘクタール、1901年（明治34年）50ヘクタールと急速に土地集積している。旧藩時代M家は名頭であったが、地主化は名子からも生まれている。I家は、製材業の仲買などの商業活動をとおして地主になり、製茶工場をつくり商業的農業発展を積極的に担っていた。⁽⁴⁾

鹿児島県での大地主の形成・発展を麓士族支配の過程や地主経営の実態に即しながら地主・小作関係を明らかにすることが求められる。そして、鹿児島の特殊性の旧外城制度・郷村の再編の麓士族的農村支配の問題に迫っていくことが必要である。明治22年の町村制の実施が従前の郷の領域をそのままにして編成したことが、その後の戦前の農村支配秩序が麓士族的支配として維持されていったということには単純にならない。

基本的には、その町村における地主的な支配構造がどのように形成・発展してきたのであろうか、農村支配の階級・階層構成の問題設定を歴史的に行わねばならない。門割制度での名頭と名子との矛盾関係や麓以外で生活していた武士と農民との矛盾関係もあったことは否定できないが、郷村における基本的矛盾は、麓と在の農民の関係に求めるべきである。

薩摩では、幕藩体制の歴史的的特殊性として、農民を強力な政治支配体制におき、自立させる余地をどの段階においても持たせなかったと川本氏はのべる。「薩摩藩では、ムラと郷、村、方限、門という行政単位の間を確認することはたいへん困難である。また、それよりもムラそのものの存在が確認できないのである。郷と村とは直接郷士が支配し、農民が自ら長たり得る単位は方限と門であるが、門は方限の長たる名主の支配を受け、門の長である名頭は独自の権限をもたなかった」。⁽⁵⁾

南九州の民俗調査を精力的にまとめた小野重郎氏は、金峰町尾下の事例をとりながら門屋敷の構造について開放的で自給自足的な生活の場であったとする。そして、門屋敷の形態について大きく三つに分類している。それは、名頭（乙名）と名子との関係が歴史的に家父長制的、同族的共同体としての門から名子が分離独立していく過程であるとする。小野氏は、その三つの分類を次のように指摘する。

「門の屋敷地の出入り口を木戸といって唯一つあり、特に門構えなどがあるわけではなく開放的である。門と門との境は先に書いたように少々土が盛られて藪になっているだけで垣をつくってはいないが、通路があるわけでもない。この門屋敷を見て思うことは、これがほぼ自給自足的に完成された生活の場であるということである。家があるだけでなく、山があり、耕作地があり、作業所

があり、墓地までもある……鹿児島県を通じて乙名と名子との屋敷についていろいろの例がみられるが、大別すれば次のような三種に分けられる。

(A) 乙名と名子とが、相当に広い門屋敷の中にそれぞれの家をもって集まり住んでおり、その全体の外囲に屋根山があり垣根があり、木戸も共有の一つだけをもつもので、家と家との間には垣根などなく庭も共同使用するもの（指宿市西方道下の中崎門その他）。

(B) 乙名と名子とが、それぞれ別々の居屋敷をもっているが、同じく集落のごく近い所に住んでいて、他の門とは、地域的にはっきり識別できるもの（串木野市大園など県下一般に多くの例がみられる）。

(C) 乙名家だけの屋敷が条件のいい場所に集まっていて、名子の屋敷は少々離れた同じ耕地の他の場所に散らばっているもの（日置郡松元町福山など）⁽⁶⁾。

この三つの形態の門における名頭と名子の関係は歴史的に名子の自立過程としての意味をもっているように理解できるが、それぞれの形態を家父長制度の強弱の地域性やむらの結合、年齢階梯、講の結びつきの強さにあるとみられる。ここでは、家の自立がむらにたいして強弱の地域差があるとみられる。Aの形態についても門割制度の強さとしてではなく、同族の屋敷の共同生活性の問題としてとらえていくことが必要と思われる。そこには、家父長制的な同族による農民支配の論理ではなく、共同生活の論理が強く働いていると考えられる。

(2) 区会の市町村行政の末端的機能の歴史性

明治22年の町村制実施に際して、鹿児島県は、従前の藩政時代の郷村がそのまま町村になったところが多かったが、しかし、この郷村の範囲をそのまま新しい町村にすんなりいったわけではない。麓部落から分離したいということで、郷村範囲とは別に新たに町村を作ろうとする動きは少なかった。

「本県の町村制度の確立に当って郷の分割不分割の争いは、士族と平民の抗争であった。そして全般的には前者の勝利に終わった結果、士族の優越が残置され、町村議会も殆ど士族が独占したわけである。……概して当時の士族は知的にも経済的にも多くの平民に優越し、従って藩政時代以来の社会的風習を変えることが出来ず、直接はそれを桎梏として右のような郷の分割が、一部の地方で人民総代の名で提起されたわけであろう。このようにして、郷が原則として村になったのであるが、21年以後数ヶ年の間にも、既に麓部落から独立して新村を構成したものも決して少なくない。次にその主なものを列記する。

加世田郷……明治22年旧加世田郷を分けて加世田、東加世田、西加世田の三村とした。その後東加世田は万世町となり、西加世田は笠沙村と呼ばれた。

伊集院郷……22年同郷を上、中、下の三村に分け、下谷口、猪鹿倉、青藤、土橋、中川、竹ノ内、郡、徳重、太田、飯牟礼、古城、恋ノ原の12ヶ村を併せて中伊集院とし、大正11年伊集院町とした。

又宮田、神ノ川など11ヶ村を以て新たに下伊集院を新設。その他六ヶ村を以て上伊集院とした。

市来郷……市来郷を東西市来村に分け、湊町、大里、川上の三村を以て西市来村とし、後市来町とした。

水引郷……水引郷を水引く村にし、旧村を大字にした。翌23年に小倉、草道、綱津の三大字の住民が其筋に分村を請願し、其筋は可否を村会に諮問した。村会では是非の論が喧しかったが24年10月右の請願を可決し、大小路、宮内、五代を東水引村と称し、小倉、草道、綱津を西水引村とした。その後東水引村が川内市になったため、西水引村は単に水引村と改めた。……」⁽⁷⁾

以上のように麓部落と平民部落との分割の動きがあった。明治になって士族の麓部落に藩有林の払い下げを受けた。このことが町村制施行のときに財政基盤として町村に編入されたものも少なくない。この新しい町村においても内部に矛盾をもっていた。町村がひとつの地方公共団体としてまとまっていたものではない。むしろ、旧村や大字の方限がそれぞれ独立性をもっていたことも否定できない。旧村での多くは、共有地をもって財政的にも独立性への志向をもったのである。町村の分村や合併が大字や方限単位によって動く事例もみることができる。

山川町の利永の場合、利永、尾下、上野の3つの方限でひとつの大字をつくっていたが、昭和23年に今和泉村より分村してひとつの町村になる。昭和30年に今度は、上野方限集落が開聞町に尾下方限集落と利永方限集落が山川町に合併している。合併当時の人口は、利永村全体で3197人、世帯577戸、その内上野地区834人、153世帯、利永・尾下2329人、424世帯であった。鹿児島県全体からみれば、極めて規模の小さい地方公共団体であり、薩摩藩今和泉郷の時代にはひとつの村を形成していたが、そのまとまりが強い地域的な絆になっていたのではない。

「昭和29年6月21日の公聴会によって、村民の意向調査動向を資したところ利永・尾下区域民は100%を以て山川町へ、上野地区は100%を以て開聞町へと明瞭なる意志の線を出したため、ここにやむなくそれぞれ分割貴町村への編入合併をなすことに致し」となり、隣合わせた三つの区から構成されていた利永小学校の通学区域もそれぞれの町村に分離し、上野地区の児童は利永小学校から分離した。⁽⁹⁾

霧島町の成立についても旧村の霧島村の松永区が昭和25年に日当山村と合併し、後に隼人町に編入され、麓地区の重久は独自に村をつくり、そして、その後国分市に合併している。松永区と麓区の重久の分離によって残された山村地帯が新たな霧島町となったのである。⁽¹⁰⁾

大村から昭和23年に分村した中津川村は、469戸、人口1285人をおかえる穀倉地帯である。中津川地区は、北方、南方と2つの区によって構成されていた。地域の280町の水田の4分の1は、麓地主によって所有されていたが、明治22年の町村制施行のとき麓から自立したいという住民によって分村の議が起きている。戦後の農地改革の機運のなかで中津川住民によって分村推進協議会をつくり、青年団、婦人会などの精力的な運動によって分村を実現している。そして、中津川にある村の村有財産のすべてを独立分村した中津川に無償で譲渡しているのである。「中津川住民のなかから分村推進委員会を選出して協議会を結成し、急進派の引揚げ者森永明を会長に、初志貫徹をめざ

して団結した。また青年団や婦人会など各種団体も熱意を燃やしてたち上がり、特に青年団長は、直接近郷の数か村を訪問して、村政運営状況や財政事情を調査して比較し、中津川独立の可能性を見きわめた上、青年団を手分けして大村の議員を個別訪問して協力を要請するなど、精力的な運動を展開してきた。」⁽¹¹⁾

このように、区や方限単位によって町村の地方公共団体への合併や分村が行われている事例を少なくない地域でみられる。これは、区や方限の地域がひとつの地域的独自性をもっていることを意味する。

明治22年の町村の誕生によって、新しい議会として区制の条例を敷いていくところも多い。例えば知覧村では、旧8ヶ村を区会として、それぞれ区会議員の定数を定めている。そして、旧村の共有物は、新たな町村に帰属させるのではなく、区の財産として管理することを決めている。それぞれの区の共有財産は、戦後になっても財産区制のもとでそれぞれ共有会を存続させて、学校の施設充実、公民館建設、部落道路の整備、地域の各種団体の補助、農協出資金の肩代り、共同出荷場の建設、地域住民の災害被災などの事業をおこなっていく。また、郡共有会としてもそれぞれ区を単位に、区の事業と同様な学校教育施設費、部落道路の充実、消防自動車・ポンプの購入費、製茶場の設置などの補助事業がなされているのである。「郡共有会が組合や団体への補助で主なものは表二のとおりである。部落への補助はあまりにも多い。主な事業をあげれば部落の集会所（倶楽部）の建設補助、道路の開設補修補助、産業組合各戸出資金の補助、製茶所設置の補助、消防自動車および消防ポンプ購入の補助、暗きょ修繕補助、大正3年9月の上郡、中郡の大火被災者に木材の供給、戦死者病死者への弔慰、戦傷者見舞い、知覧飛行場建設のため宅地、耕地を買収された打出口・下郡の者に宇土佐谷、猿山、坂ノ上、思い川平、小坂上、大迫山、古銭の区有地の払いさげがあり」。⁽¹²⁾

郡有会や各区の共有会がそれぞれの地域の教育の条件整備、部落の道路整備、地域の集会・娯楽施設の充実、共同の生活手段の確保、共同の生産・流通の設置、地域的な住民の相互扶助の財源として大きな役割をはたしていたのである。

明治の町村制以降の鹿児島の地域運営として、区会、部落、世話役制度の存在がある。それは、それぞれの地域の伝統的な慣行による区・部落運営であり、町村制の施行により直接的に対応した旧村や大字の区会運営制度に必ずしも対応したものではない。地域によっては門割制度での名頭・オツナドンを中心にしての協議会的役割をもっていたところや伝統的に講や年齢階梯組織による部落の横の結合が強く、名頭の地位が相対的に弱い地域とはその役割が異なる。昭和初期に農村更正運動と対応して、従前の世話人制度から新たに区会制度を町村として整備していくところもある。たとえば、野田村は、昭和9年に世話役制度を改めて区長制度を確立していく。東襲ノ山村は、昭和4年に世話役制度を改めて区長制度として、区長を村会において決めるようになっている。

東襲山村の区長の任務役割とその選出方法、任期については次のようになっていく。「区長は村長の補助機関として命令伝達をなし、兼ねて民意の取次をなすと共に、主として徴税事務の補助をなすものとす。副区長は区長を補佐し区長不在又は病気の場合は其代理者として責任を負うものとす。

区長の専任と其権限は、1、区長及び副区長は村長の推薦せしものの内より村会に於て此れを決定し村長任命するものとする。2、区長及び副区長の任期は三ヶ年とす。3、区長は村長召集の場合は、公務日として役場に出務するものとする。4、区長は左記帳簿を備え、何日にも閲覧し得る様整理し置くものとする。区内役員名簿、区事業明細簿、区協議会記録、会計簿、区有財産台帳」。⁽¹³⁾

ここでは、区長の役割として村長の補助機関として、行政の下請け的機能が明確にのべられている。そして、区長の重要な仕事として徴税事務をあげている。さらに、行政の下請的機能と同時に、地域住民の民意の取次機能をもたせている。

世話役制度は、区・部落の共有地の管理や部落の規則・掟を守るための監視罰則規定の外に、教育、生産、生活の地域的な統括的機能をもっていたことを次の事例などからみることができる。「薩摩郡蘭牟田村原部落では、明治24年に「原組合」なら部落民の自由意志による部落の組織化をみていた……その後明治34年5月にそれが「前組」と「後組」の二つの小組合として分立発足するまでは小組合の前進として、存続していたことは明らかである。したがって、組合は前述規約の共有地管理の他に、消防、水溜工事、農談会及び青年会の開催、夜学会開設、害虫駆除、煙草耕作協議、馬耕競すき、競作会及び品評会の開催等を実施している」。⁽¹⁴⁾

世話役制度が、小組合制度へと発展していくこともあるが、昭和初期まで根強く農村地域に維持されていくのである。伊作郡「富木村の北原部落（上・下）に例をとると、同部落ではその後の明治23年には、旧来の世話人を総代と改称し、その下に触（布令）7、8名をおいている。これが県下全域の改名であったかどうかはわからないが、恐らくそれは総代でなければ世話人であったことは間違いあるまい。なおこの北原部落では、その後明治33年に、その総代をまた世話人にかえ、昭和3年には村条例を改正し、これを区長にかえ、その下に評議員、伍長、触をおいている」。⁽¹⁵⁾

この区・部落の事例は、総代と名称変更する。世話人に名称が戻っているのである。世話人制度は、村行政の下請けの機能をもたせられている。町村制度に対応しての区会制度として行政的な機能整備を整えていないことも特徴である。そこでは、一定の村会や町村長に対して行政的なルーズ性をもっているのである。

(3) 区会・村落構造と教育条件整備機能

区会が小学校の校区になっていく地域もめずらしくない。区会の機能として、小学校の維持管理が大きな位置を占めている事例も多い。例えば、南種子島の場合は小学校区と区会・村落構造が一致している。明治22年の町村制によりここでは、旧村の大字単位に6つの小学校が建てられていく。

そして、区の下に各集落があり、時代によってその呼び名も報効農事小組合、常会、振興小組合、集落自治公民館となっていく。区会は明治の町村制以来、1968年の区制廃止、区公民館設置まで継続されていく。区制の廃止は、学校の維持管理機能が本来の地方公共団体の仕事として、地域住民から解放されたことを意味する。学校建築を村役場がするようになったのは、1935年頃である。そ

れまでは、区が小学校の維持管理のすべてをまかせられていた。校舎の新築・改築・補修、教材教具の費用いっさいが区の負担であった。⁽¹⁶⁾

小学校の維持管理、教育の条件整備が地域住民に大きな責任を負わされた。地域住民は、定期的に学校に寄付をする。積み立てを義務づけられたり、学校林野の財産をもったりして学校の維持管理をしたのである。例えば、東襲山村では、1934年（昭和9年）で学校林51町4反9畝をもち、寄付金の蓄積は学校後援会として教育組合預金等で13071円にあがっている。⁽¹⁷⁾

区・部落として独自に学校教育の条件整備をしてきたことは、同時に自ら区の住民が自主的に学校を作る力をもっていたことを意味している。とくに、高等小学校の設立など、それぞれの小学校区の住民は自らの地域に建設したいという強い要望をもっていた。しかし、教育行政として、すべての小学校に高等小学校を作る計画の施策をとらず、重点的に高等小学校の設置をしていく。このことは、設置されない校区住民と村行政当局の矛盾が起きていくのである。

典型的に高等小学校の設置をめぐる、村行政当局と校区の住民が激しく対立した事例として、知覧村の松ヶ浦にみることができる。知覧の松山と松ヶ浦では、1900年（明治33）年度限りで小学校に付設されていた補修科が廃止されたが、両小学校校区住民の高等小学校の設置の要望は強かった。

しかし、村会は松山校区に高等小学校の設置を明治34年3月に決議したのである。そこで、松ヶ浦校区住民は、私立高等小学校を設立していくのである。この私立高等小学校の校舎建築、敷地の買収等の条件整備の経費は、住民の寄付金によって実現していく。学校の認可に村行政、村会、郡、県のやりとりを重ねたが、村会は再三の松ヶ浦の請願、郡長、視学の説得にも関わらず否決している。

1901年（明治34年）10月に地域住民の寄付によって、高等科2ヶ年の私立松ヶ浦小学校の設立をみる。その後1903年（明治36年）修業年限3年の認可があり、明治37年には修業年限4年の高等小学校が設立される。1909年（明治42年）の小学校令改正により、尋常小学校6年になり、このことから修業年限2年の私立高等小学校になった。⁽¹⁸⁾

地域住民の寄付による小学校の条件整備を支えた教育組合は、1900年（明治33年）に設けられている。教育組合は、学校林野の創設、教育条件整備基金の蓄積、学校施設設備の充実事業、修学旅行の補助、貧困児童への文具品貸与などをおこなっていく。この教育組合ができる以前においても住民の積極的な寄付行為によって学校の設備が充実していったのである。松ヶ浦小学校は、すでに1872年（明治5年）につくられている。地域住民のみによって支えられた寺子屋的なものであった。

地域住民の教育の期待によって自主的に私立の高等小学校をつくったという松ヶ浦は、もともと教育熱心な地域である。1884年（明治17年）の暴風雨によって破壊された学校を地域住民の全戸からの寄付によって再建している。寄付金額は最高60円から最低4銭3厘となっている。また、1890年（明治23年）の児童数増大による校舎の増改築にも住民の寄付によって建設している。⁽¹⁹⁾

ところで、町村での奨学金とは別に、地域として独自に育英会をつくって奨学金制度をつくっているところもある。それらは、具体的に霧島町の大川地域（大字大窪と川北の合同地区）、国分の重久地区の奨学会（霧島の麓地区）蒲生育英会、溝辺町有川区育英会などがある。

大川育英会は大字大窪と川北の共有林野を基盤にして1962年につくられたものである。この育英会の目的は「向学心に富み、有能な素質を持つ学生生徒であって経済的理由により、修学困難な者に対して、学費の貸与その他奨学上必要と認める業務を行い、もって将来社会に貢献し得る人材を育成するとともに地域社会の教育の振興をはかることを目的として、学資の貸与、教育施設の助成、その他目的を達成するために必要な事業を実施する」としている。

設立当時の試算総額は2176万4177円であり、運用財産は、588万5799円であった。92年度の運用資産は定期貯金を中心として8404万6271円と巨大になっている(92年現在)。育英会としての土地は事務所以外の民間に貸与している宅地が8103平方メートル(29件)、畑地2万5285平方メートル(37件)、山林・原野が241万3381平方メートルである(以上89年度)。運用財産収入は89年度で95万4515円、92年度43万1310円である。さらに、利子及び配当金は363万9416円となっている。また、植林・下刈の補助金の収入が416万2902円、立木売払収入150万3930円である。

92年度奨学金は毎年地域で高校生1人1万5千円、大学生2万円が新たに学費貸付をしているが、年額の事業費は、132万円と当初予定した予算198万円よりも借り手が少なくなっている。奨学金を借りるものが少なくなっているのが現状である。大川育英会の全体の事業からみるならば、その割合は著しく低下しており、本来の育英事業、教育施設・教育活動の補助の位置づけのあり方も再考の段階になっている。大川育英会それ自身の事業のあり方も大きな転機になっている。

この他に地域の各種団体に25万8500円の補助、体育関係の補助32万6000円、研修費20万円、PTA活動費7万円の補助などを実施している。大川育英会は、6つの集落からなっており、会員は、290名である。会員の相続については、その相続人が権利を取得するようになっているが、地区外に転出した場合は権利を失うことになっている。

もともと大川育英会の前身は、大川の共有地の財産をもとに出発しており、一方では大川の共有財産区的な役割を果たしていた。地域住民の共有地の形式では、転出した子どもも入っての相続問題が起きる。地域の共同財産を守るために地域住民でないものは会員の資格を失うということは不可欠である。そこで、共有地を法人格にすることが大川育英会結成の最大の目的であった。

Uターンして新しく家をかまえたものは、当然ながら会員の資格を与えるしくみになっている。また、他の地域の夫と結婚して地域に住む娘さんも権利が与えられることになっている。歴史的には、共有の原野として家畜のためのマキであった。共同で火入れをした採草地でもあった。その土地に地域の住民が植林をしてきて、学校や地域の生活・生産の共同事業のための経費にあててきたのである。

また、大川育英会では地域の保育園を1966年に設立している。保育園の定員は60名、園長1名、保母7名、調理員2名、合計10名の職員で運営している。理事は、大窪、川北地区の6つの各集落から1名、園長で合計7名で管理している。大川福社会の理事が年輩者になっており、実際の親の世代ではなく、祖父母の世代になっている。厚生省の福祉法人であるため、保育料は国の基準で所得に応じて徴収しなければならない。国からの補助によって管理運営しており、地域として、独自

に保育経営をしにくいことがあげられている。

大川育英会として、地域共有地の財産は大きなものがあるが、保育園として厚生省の福祉法人になっているため、管理運営の費用に大きな枠がはめられているのである。現在では、保育園としてではなく幼稚園として地域的運営をしていくことがよかったのではないかということが当保育経営のなかで話題になっている。

つまり、園児の父母会と理事会は世代的に大きな距離をもっている。保母さんをはじめとする保育園の職員と理事とも年齢的な開きがあり、理事の選出問題で園児の父母からの選出方法の工夫など新たな課題がでている。

国分の重久はもともと現霧島町地域の麓地区であったが、ここでは、大川育英会よりも早く1939年に奨学会が作られている。この奨学会も、もともとは麓と永水（現在霧島町で永水小学校区）地区の共有地を運用して奨学会をつくっている。重久地区の会員は337戸、永水地区199戸である（89年現在）。事業については、大川育英会と同じで、子弟の育英費、学校経営・施設費の補助、公民館施設の補助、社会教育活動の補助などに使われている。

蒲生町では、士族の共有地を管理していた士族共有社が戦後1946年に解散して、新たに、蒲生殖産産業株式会社をつくったが、その一部の資産9町5反等を計上して1949年に社団法人蒲生育英会をつくっていく。現在は、高校生8千円、大学生2万1千円の奨学金を支給している。その他の助成として、学校教育施設、教師の研修費、青年団・子ども会への補助、スポーツ大会の補助、講演会の実施などに育英会の資金を運用している。

溝辺町では有川区が育英会をつくっている。大字の共有林からの立木の売却等の収入によって育英資金をつくった。ここでの区の運営主体は、育英事業としての奨学金や教育施設の充実の援助をしている。育英会としての認可は、1958年である。92年度の奨学金の額は、高校生8千円、大学生1万2千円である。

溝辺町では、その他に4つの大字地区があるが、それぞれ共有林野や神社をもち大字としての収入をあげて学校教育施設の助成、地域の社会教育活動の補助をおこなっている。

とくに、竹子共生会は、財団法人として地域の共有林野を管理運営しているが、この山林はもともと藩政時代の衆力山300町を大字に払い下げてもらい、区民の労力奉仕で造林を歴史的にしてきたため豊かな林野をつくってきた。竹子共生会は「山には木を里には人を」ということで山づくりと人づくりを会是として造林に経営主体をおき、その収入の多くを地域の学校、社会教育のための教育費に投資してきたのである。

さらに、地域住民381戸の加入の水道事業を1967年（昭和42年）から実施し、給水施設の整備を竹子共生会からだしている。さらに、県営の畑地帯総合土地改良事業の一部の地域負担部分を竹子共生会から支出している。このように、山づくりと人づくりの会是で歴史的に地域づくりをやってきた竹子大字の財団法人は、大きな財産を形成してきたのである。

(4) 鹿児島の農村振興施設と村落構造

鹿児島農村振興運動施策を歴史的にみるならば、1894年（明治27年）より1900年（明治33年）まで加納知事時代によって勧められた市町村農会の組織化・系統化、農事作業組合施策、部落段階の農事小組合施策からはじまる。部落段階の農事小組合は、町村農会の下に農業改良の実行活動単位として位置づけられていた。

吉田正広氏は、小組合の成立過程をつぎのようにのべる。「本県小組合は明治二十九年設立の村農会が、その事業促進のために結成した。作業組合の細胞組織「組」にその端を発し、明治三十二年の九州沖縄県共進会の修了を契機に開いた、県下農村指導陣の農業発展会議の議決によって誕生したものとも見て間違いない。しかしその誕生普及の経路をもっとくわしく再言すれば、その初期小組合は、前の伊作村資料でみたように、作業組規約を母法とし、子法の形で農事改良小組合として誕生し、やがてその小組合の結集力と実行力がもり上がってくると、作業組合は有名無実となって、ここに独立した小組合の誕生普及をみるに到ったものとみるのである」。⁽²⁰⁾

さらに、吉田氏は、地方小組合の沿革をみるといろいろの記述がされているとする。作業組合の組をもって小組合としたもの、郷中から発した小組合のもの、篤農家や青年有志などの寄り合いが庚申講、彼岸講などと結びついて農事上の談話を交換したのがはじまりとするもの、旧藩時代の5人組の遺制什人組を前身とするもの、むらの葬式組合のごときの農家を相互扶助活動の相乗りしての小組合のものなどである。しかし、その多くは小組合への移行の過程であって直接の起源説としては受取りがたいと。⁽²¹⁾

ここで、農事小組合と従前の大字、区会、方限とどのような関係をもつのであろうか。また、その領域は、どうであろうかという問題が村落構造との関係では重要である。農業振興策によって小組合が組織されたとしても、全く新しく農民を組織したわけではない。そこには、何等かの既存の地域組織の依存や編成によって農民の組織化が行われていくとみられる。全く新たに農民を組織することは、大きな社会的な運動と農民の自立的活動に支えられなければ困難である。それは、決して農業の行政的な指導でできるものではなく、知事のリーダーシップによってできるものではない。

農事小組合は、農業改良、農業の生産性向上を共同活動によって普及していこうとすることに特徴があり、教育や生活文化の共同化や農民支配の面からの共同作業ではない。農事小組合にとって、より直接的には、農業生産活動に結びついた地域的な共同活動が主要な機能である。地域的な共同活動の領域からみるならば、教育、生活文化、生産活動などムラ全体として一斉に組みこまれるものではない。土地の占有、所有、利用関係、農業の共同活動、生活文化の共同的側面、子育てや教育活動、青年・婦人活動など、その活動領域も全く同一ではない。

とくに、生産活動については、小農生産の確立をしていくことによって、その共同作業の種類の領域も異なっていく。小農生産の補完としての日常的な農作物の共同作業は、近隣や親族によっておこなわれていく。村の全体作業は、むらの共同占有地、共有地、共同利用地、水利権、部落道・

農道の維持管理の労働が典型に行われる。鹿児島においては、むらを考えていくうえで、この共同占有地、共有地、共同利用地の役割がとくに大きい。それは、畑作地帯や山林原野を多くかかえる地帯にみられるように、むらの占有地、共有地、共同利用地は、村民の開墾によって農業生産の上昇、商業的農業の展開がみられる地域が多々あるからである。

例えば、有明町逢原中野組合の場合は、部落小組合の共同製茶園、共同製茶工場を拠点にして、個々の農家に商業的農業としての茶の生産が定着していく。さらに、この部落では、共有田の共同耕作を明治・大正と実施していた。これは、明治・大正期の300町におよび、大規模な逢原開田事業のなかで生まれたものである。これは、原野、山林を水田化したものである。

この開田事業のなかで、小学校に付設された農業補習学校の農業教育と積極的に結びついた農業改良の実践もある。逢原開田地区の小学校の教師たちが粘土の透水試験や田植・施肥等の実験を学校を中心にして実施した。そして、地域の自然条件に適した農作物の品種改良も行うのである。典型的には逢原中野小組合にみることができる。明治後期からの15町歩の開田は、中野小組合の汗と力によって開拓された。開田15町は、水利権も含めて大正13年すべて中野小組合の所有に移転した。⁽²²⁾

逢原中野小組合の農業改良に、農業教育のサイドから貢献した和田信二氏は、1912年（大正2年）から1925年（大正15年）まで逢原尋常高等小学校の教師として、小組合の農業指導にあたるのである。郡の各小学校の補習教育に和田信二氏は大きな影響を与え、他の小学校の農業補習学校訓導を同時に兼任していた。そして、専任の社会教育指導員として郡の農業教育に携わり、1929年（昭和4年）、新たに作られた西志布志公民学校の校長に就任していく。⁽²³⁾

和田信二氏は1920年（大正10年）頃から各小学校の補習学校を一本化して夜間ではなく、昼間の専門的教育機関として充実させていった。「大正十年頃から今までの夜間事業の弊を痛感しまして昼間教授に改め内容の充実につとめた。大正十年には村内各小学校併設の補習学校を廃して一村一校に統一し専任の校長を於いて二名の専任を増やし各学校の分教場とし、授業は各分教場を巡回した」。⁽²⁴⁾ 部落としての共同的な農業改良事業において、小学校を中心とした農業補習教育、社会教育が大きな部落的まとまりとして役割を果たしたのである。

ところで、戦後になっても逢原中野小組合は、常に県の農業振興のモデル地域として位置づけられた。戦前からは開墾、農業改良とかかわって農業教育、社会教育を指導してきた和田信二氏は、戦後は、村長になり、西志布志村の行政の責任をになっていく。そして、県議にもなり、県の総合開発に尽力するのである。このようななかで逢原地区は和田信二氏にとってもモデル地域として一層その指導性を強めていく。

1954年に部落の共同製茶事業、共同精米事業などの農業振興の成果が経済自立化優良小組合として第1類の表彰を受けている。この段階においても部落振興小組合として産業部の活動ばかりでなく、教育部として小学校と中学校の関係の活動をもっているのである。

産業振興の活動では、病虫害の駆除に、共同の防除を部落小組合として実施している。家畜の増産、

茶園の振興などにおいても部落としての技術向上に力を入れ、部落共同茶園などはその農業技術の向上にも役割を發揮している。販売は、農協の共販にする。ここには、強い部落的な規制をもつ。また、部落の共同組織から任意の茶業同好会、愛林同好会、営農同好会、青壮年同好会などの生産グループが、新たに1956年（昭和31年）頃から生まれていく。しかし、これらは部落組織からの自立としてではなく、営農ならびに増産の研究グループとしてとりくみ、部落の推進力、農協の発展のためになるとその設立目的をあげている。⁽²⁵⁾

1978年（昭和53年）度からはじまった農村振興運動においても、有明町逢原中野小組合は、鹿児島県内での優秀な村づくりとして位置づけられている。1979年（昭和54年）に村づくりで農林大臣賞を受けている。当時の集落の戸数86戸は、うち農家戸数64戸、専業農家と一種農家計44戸であり、農業で生活をたてている集落である。中野小組合の村づくりでは、従来からの集落の共同茶園、共同茶工場、共有林での村の共同活動に加えて、新たに、各種のグループの代表からなる「むらづくり委員会」を設置していった。

このグループは、茶、果樹、和牛、イチゴ、メロンなどの営農的生産グループや共同茶工場委員会、共有地管理委員会という生産活動の共同組織ばかりでなく、生活改善グループ、婦人会、青年団、子ども会などを加えたことである。

そして、生産活動ばかりでなく、地域生活を総合的に豊かにしようということから、集落の生活と文化を向上する運動にとりくんでいく。このために、地域環境整備、健康診断、集会施設公民館の建設、スポーツ施設の整備、集落運動の開催事業にとりくむ。集落活動を財政的に支えているのは、共同茶園、共同茶工場、共有林からの収入である。1979年（昭和54年）度集落予算収入は353万円であるが、そのうち共同茶園収入130万円、山林収入100万円、共同茶工場収入30万円である。このように、集落の共同事業収入は集落活動費の大きな支えになっている。

この逢原中野小組合の部落組織は、歴史的に逢原地域の山林原野を部落の共同労働によって開墾したことによって、強い共同体的絆が生まれたものであり、明治後期の近代の開墾や農業改良運動のなかで生まれた性格が強い。それは、古い近世的な封建制から受け継いだ封建的な共同体秩序の継承ではない。行政との関係について自立性の問題を問われたとき、それは、地域の封建制的共同性や閉鎖性ではなく、地域の自立的な資本力の弱さ、開墾事業の行政の援助の歴史、その後の農業施策の補助金行政との関係が基本にあるのである。

鹿児島県の農村振興運動においては、農業生産活動の側面ばかりでなく、農村としての生活向上、生活環境整備、農村文化の向上などがより重要視された。1993年度の全国的な優良村づくり事例の県の推薦になった出水郡野田町青木地区の場合、伝統的な山田楽、田の神講の保存運動から高齢者の技術を大切にする活動、自然を守る活動などのゆとりとうるおいのある活動をしていることが評価されている。

この活動主体は、青木方限の組織と青木地区の各種の団体やグループからなるむらづくり推進協議会である。方限は三つの集落、小組合、駐在員から構成されている。伝統的な行事は、方限単位

で実施しており、山田楽や田の神講、おんな講の活動の範囲になる。地域の転作の話し合いは小組合としての集落になる。

そして、高齢化、兼業化のなかで集落共同経営方式が模索されている。方限のまとまりの範囲と小組合のまとまりの範囲とは明らかに異なり、その地域的機能も異なる。より生産活動に結びつくことでの共同作業の側面が集落であり、地域としての文化的な伝統や用水路の管理、共同作業などでは方限のまとまりが大きな意味をもってくる。

ここでは方限の合議と集落小組合のまとまりと二つの地域機能の側面がある。むらづくりの活動もそれに対応して異なってくる。農村振興運動は、かつての集落小組合の範囲からいくつかの集落小組合を合わせて地区としての村づくり運動を展開している。それは、単に広域化、組織を大きくしていく傾向としてではない。生活向上、文化的な活動、子育て活動を重視することは、小組合活動から従来の区や方限の範囲が重視されてきていることである。

(5) 村落構造と講—隠れ念仏を中心として—

近世幕藩体制での薩摩藩では、1597年から1876年の鹿児島県の信教の自由発布令まで実に300年近く、真宗は禁止された。多くの薩摩藩の農民は、厳しい弾圧を受けながらもかくれ門徒として信仰を守りとおしたのである。かくれ門徒の信仰は、それぞれの村を単位にして講組織を形成し、また、地域に本尊を安置して説教する場所である洞穴をめだたないところにつくった。それは、村落構造と深くかかわっての農民の信仰活動であった。そして、かくれ念仏の信仰は、農民の日常の精神的生活を支えたのである。かくれ門徒組織は、過酷な弾圧にもかかわらず、多くの農民のねばり強い藩の宗門改め政策の精神的な抵抗でもあった。

薩摩藩では、幕府がキリシタン改めを行った同じ年に、真宗を取り締まるための宗門改めと独自の宗門手札制度を施行した。薩摩藩では、各人がそれぞれ檀那寺を決め、寺から証明を受けることを定められていた。生まれた子どもも同様に檀那寺を決める。そして、5年に一回、宗門手札といって出入りの証明と寺の証明書を照合して木の札に記入し、薩内のすべての男女に交付する制度をつくったのである。⁽²⁶⁾

その後、宗門取締りの制度と組織はさらに整備され、1655年宗門取締りの役所である宗体座が設置され、専門職の宗体奉公が任命され、かくれ門徒の弾圧が本格化されるのである。この専門職は、1699年宗体改方、1709年宗門改方、1778年宗門改役と改称されていき、宗体座は、1709年宗体改所となった。そして、1708年一向宗の自首の奨励と一向宗とおもわれる不審者の届出の命令を布告する。1725年諸所の暖・組頭・横目に宗門方加役を任命する。1776年一向宗が同信者を密告したとき密告者を免罪する。宗門改方に取締りの強化の指令。1778年宗門方加役と訴人の責任を厳しくして怠務者の処分を明らかにし、庄屋も一向宗徒の探索にあたるように指示し、宗門改役を2倍に増員する。^{(27) (28)}

以上のように薩摩藩ではかくれ門徒を厳しく取り締まる施策を幕藩体制時代に継続的に強化していく。そして、その弾圧の手口も残酷なものであった。嫌疑者には拷問がくりかえされたのである。薩摩の各地には、真宗を信仰することがわかり処刑された法難の話が残されている。真宗の弾圧は、天保の法難、安政の法難といわれるごとく、幕末に厳しく行われた。かくれ念仏と農民の逃散が結びついたのも江戸末期の特徴である。⁽²⁹⁾

地域によっては宗門改め役の拷問にも白状しないので全村を焼きはらったという事件もある。「甕島では、天保6年(1835年)長浜において宗門改め役の拷問にもかかわらず白状しないので、全村を焼き払ったといわれ」と。⁽³⁰⁾

近世の薩摩藩のかくれ念仏は、多くの農村に地下の信仰組織として講をつくったのである。信仰の講は、秘密結社としての性格をもち、厳しい弾圧のなかでも信仰が生き続けたのである。知覧の郷村では、それぞれの地域ごとに、かくれ門徒の講が残されている。細布講は、「細布講というのは、講中の人々が毎年細布を大幅様に布施することから起こった。この事は長く行われ、後に木綿上げといって女人講の人達が、番役の家に集まり、夜な夜な木綿を紡ぎ、織り上げ、それを進呈するのである。今も大心寺でおこなわれている。……戦前と戦後の一時期までは、各部落持回りの講が毎月のように開かれていた。講のある日は、朝早く家を出て当番の部落へ行き、お弔いをしたあと、お茶をいっぱいいただき、御本尊様や仏具類をかついで帰った。ほとんど一日がかりだったという。細布講が、ついに横井場の十九戸だけになったのは、昭和四十九年(1974)である。昭和三十年から四十年代にかけ、次々に部落が抜け、最後まで残っていた二つ谷の去ったのがこの年である。……講中の人々は、部落共有林の分配金を出し合って、長い年月にわたり各地をめぐる損傷した御絵像・御絵伝を修理し、毎年三回にきめて講を開いている」。⁽³¹⁾

知覧郷には、かくれ門徒の講が、前記の他に、三村講、最勝講、燈明講、龍谷講、焼香講、西方講、龍谷仏飯講、御影像講等が存在していた。それぞれの講の方法や会合の日もまちまちである。そして人数の規模も異なる。大きなかくれ門徒の講は西方講のように、明治12年(1879)124戸であった。⁽³²⁾

これらの講が集落や村の範囲とどのように重なって活動していたか、村落構造とどのようにかわっていたかということは興味あることである。洞穴でのかくれ念仏の説教は、命をかけた信仰であったが、むら人の協力がなければ信仰活動は不可能である。

知覧郷では、かくれ念仏の聖地としての「かくれあな」が7ヶ所残っている。洞穴の近くや部落の要所には青年が立番し、役人などが訪れたときの警戒連絡体制をとって念仏をとないたのである。さらに講の活動が部落当番制をきめてまわりもちをしていたなど村の段階でのまとまりもみられる。蒲生郷においても煙草講といって信者の家を本尊仏が一年ごとにまわっていき、年1回は小正月に集まるという白男村の講、御文庫講の座元としての世話役があり、日常の説教や葬式を行っていたものなどがあつた。この講は、毎月拝礼の日を決めていた。そのときは25歳以上の二歳衆が要所に立ち番をした。⁽³³⁾

村落構造との関係では部落共有林からの分配金を御本尊様の修理に使っているなど興味深いものもある。門徒は明治の真宗の自由化によってそれぞれの地域に寺を建てていく。

現在において、門徒宗の報恩講なども、近くにお寺がないということで、部落の行事のなかにくみこまれ、集落の公民館に御本尊のお宿をおいている地域もみられる。集落のなかで部落の役員と同時に輪番制で御宿の当番をきめている。当番になった人は、お寺の代わりをして説教の役割がある。(坊津の清原地区の集落など)。かくれ門徒の信仰組織と村落構造は深いかわりをもって存在していたのである。薩摩藩の外城制度の郷村単位に麓の武士を居住させていたが、それぞれ麓に農民の真宗取り締まりの役人をつけた。しかし、農村での真宗の厚い信者層の壁を破ることはできなかった。ここに、農民を精神的に従属できなかったという薩摩藩の支配構造があったのである。郷村外城制、麓の武士集落の形成、門割制という農民にたいして、強い軍事的、政治的な支配体制を直接的にひいたが、農民の信仰心を内面から支配できなかったのである。

(6) 93年鹿児島県の自治公民館調査と90年農業センサス集落調査

鹿児島県教育委員会の93年3月現在の自治公民館の現状調査の対象公民館数は、県全体で6629館になっている。90年の農業センサスの鹿児島県の農業集落は、5820である。自治公民館には、都市部の数も含まれている。農業集落も自治公民館も同じ範疇で考えていれば農業集落にたいして自治公民館の数が多くなるのは当然である。

しかし、実際の町村段階でみれば農業集落の数が自治公民館よりもはるかに大きな数になっている市町村自治体をみることができる。96自治体のうち農業集落のほうが多い市町村は、71自治体になる。実に4分の3近くが農業集落が多い。それも多くの自治体が農業集落の方が2倍から3倍以上の多さになっている。農村部においては、自治公民館の数が農業集落よりも少ない傾向である。このことは、いくつかの農業集落を合わせて自治公民館をつくっていることを示している。

また、農業集落といっても集落での農家の比率は決して多くない。農家比率30%未満集落29.1%、30—50%未満20.4%、50—80%未満37.6%、80%以上13.2%となっている。農業集落のなかで農家が50%を越えるのは半数にすぎない。農家といっても第2種の兼業農家の比率が48.1%であり、農業を中心としない層も半数近くを占めている。農業生産組織が存在する農業集落は、49.8%で、農家構成の割合が70%をこえる集落は、12.9%と少なくなっていく。農業集落と農家の生産組織が一体となっている地域は少ないのである。多くの農業集落にとって農業生産組織に加入する農家は少数にすぎない。

農業集落での世帯構成で、農業で生活をたてる層が少なくなっていることは、集落の機能を考えていくうえで重要なことである。農業集落内での農業を中心としてのまとまりから生活、教育、スポーツ、文化活動などの関心が高くなっていくからである。

農道などの集落管理問題では、全戸の出役義務をもつ集落の比率は全体の64%と高率を占めている。

表(1) 鹿児島県における90年農業センサスの集落カードの主な指標

	総集 落数 農業	農家率別農業集落数					農業生産 組織の 構成農 家数農 業集落 数	農業生産 組織の 構成農 家割合 70%以 上	農道・農業 用排水路 の維持管 理の寄 り合い 議題	集落の共同 作業を全 戸に出役 義務() 内農家 のみ	くみ取り		
		10% 未満	10~ 30	30~ 50	50~ 80	80% 以上					公共	個人 業者	自家 処理
実数	5,820	668	1,008	1,192	2,186	766	2,900	748	4,132	3,726 (892)	1,636	3,363	743
百分比	100.0	11.5	17.3	20.5	37.6	13.2	49.8	12.9	71.0	64.0 (15.3)	28.1	57.8	12.8

農家のみに出役している集落は、15.3%にすぎない。農業用排水になると全戸に出役義務27%、農家のみに出役28.6%、集落として管理していない24.5%となり、農道とは大きな開きがある。農道といっても実際は、集落の生活道路的な意味をもっている場合が多く、農業用排水の場合とは機能的な意味が異なる。

農村の生活環境衛生の問題として、し尿処理と家庭排水の処理について、社会的な共同的衛生処理の設備は重要性をもっていく。その対策は都市に比べて大きく立ち遅れているのが現状である。

農業集落調査では、水洗が整備されている集落は鹿児島県全体で78集落にすぎず、あとはくみ取りという。それは、公共機関のくみ取り、個人業者のくみ取り、自家処理のくみ取りということである。実際に浄化装置がなく、そのままし尿を自家処理としてたれ流しをしている集落が鹿児島県で743あることは理解に苦しむ。統計的なとりかたの問題もあるとみられる。個人や共同での浄化槽の設備の普及などがくみ取りのなかに入るのか明らかでないが、都市的なし尿処理でない農村的な発想による環境衛生の充実を考える必要がある。

自治公民館の世帯構成数規模の構成比は、30世帯未満26%、30世帯—60世帯未満23.8%、60世帯—100世帯未満27.3%、100—150未満9.8%、150世帯以上12.6%となっている。自治公民館といっても建物が無いものが32.5%と3分の1を占める。それでは、この建物のない自治公民館が地域に公民館がないのかというと決してそうではなく、他の補助金によって建てた館もある。また、自治公民館の実態が旧大字でのまとまりの強い地区もあり、その下請け的な意味での単なる集落である場合もある。

自治公民館の管理方法は、ほとんどが住民管理になっている。自治公民館の規約の有無については、6割の自治公民館が規約をもっている。また、地域によっては、人格をもった法人団体として町村

表(2) 自治公民館の構成世帯数と百分比

() 内百分比

	30未満	60未満	100未満	150未満	200未満	250未満	300未満	350未満	400未満	400以上	計
県全体	1,752 (26.4)	1,579 (23.8)	1,810 (27.3)	650 (9.8)	278 (4.2)	148 (2.2)	105 (1.6)	76 (1.1)	37 (0.6)	194 (2.9)	6,629 (100.0)
鹿児島市	55 (8.7)	42 (6.7)	144 (22.9)	97 (15.4)	50 (7.9)	34 (5.4)	33 (5.2)	31 (4.9)	20 (3.2)	124 (19.7)	630 (100.0)
奄美	26 (7.0)	57 (15.3)	118 (31.6)	70 (18.8)	42 (11.3)	16 (4.3)	20 (5.4)	8 (2.1)	3 (0.8)	13 (3.5)	373 (100.0)
曾於	570 (54.1)	291 (27.6)	164 (15.6)	25 (2.4)	3 (0.3)	0	0	0	0	0	1,053 (100.0)

鹿児島県教育委員会 1993年3月調

自治体に届けて認可されている自治会（公民館）も生まれてきている。

館長の選出方法は、6割選挙、輪番制23.8%となっている。自治公民館長を選挙で選ぶことの比率の低いのは、鹿児島市に典型にみられる。

つまり、都市部では、選挙によって自治公民館長を選んでいる場合が多い。これは役員のなりてがみつからないということで、輪番制や役員が順番になっていくわたり輪番制などの工夫をしながら館長の確保に努めている。

表(3) 自治公民館長の選出方法

	選 挙	輪番制	わたり 輪番制	その他	計
県 全 体	4,016	1,464	71	1,078	6,629
鹿児島市	230	63	36	301	630

鹿児島県教育委員会 1993年3月調

自治公民館で会費なしと答えたところは、8%であり、年会費3600円未満23.2%、4800円未満15.8%、6000円未満12.6%、7200円未満13.9%、12000円未満14.6%、24000円未満10.5%、24000円以上1.2%と地域によって会費の金額は異なっている。

会費については、自治公民館が林野経営やその他の事業などをおこなっているところでは、会費の徴収が少なくすむ。したがって、同じ町村においても地域によって自治公民館の会費の金額が大幅に異なっていく。

それぞれの自治公民館は、専門部を設けているが、専門部の設置率の高い部署は、婦人部61.2%であり、次に体育部56.9%、子ども育成部47.9%、老人部42.5%、総務部40.3%、産業部28.3%、壮年部22.8%、厚生部9.9%、教養部9.2%、文化部7.4%の順になっている。専門の活動は、婦人、子ども、老人の年齢集団層と体育の活動が活発に行われている。

自治公民館の専門部として、産業部の設置は、全体からすれば3割に満たない。多くの自治公民

表(4) 自治公民館の年間会費

() 内百分比

	会費なし	3,600円 未 満	4,800円 未 満	6,000円 未 満	7,200円 未 満	12,000円 未 満	24,000円 未 満	24,000円 以 上	計
県 全 体	534 (8.1)	1,538 (23.2)	1,050 (15.8)	836 (12.6)	922 (13.9)	971 (14.6)	699 (10.5)	79 (1.2)	6,629 (100.0)
鹿児島市	14 (2.2)	161 (25.6)	217 (34.4)	84 (13.3)	76 (12.1)	51 (8.1)	21 (3.3)	6 (0.9)	630 (100.0)

鹿児島県教育委員会 1993年3月調

表(5) 自治公民館の専門部の構成

() 内百分比

	総務部	産業部	教養部	文化部	厚生部	体育部	子ども 育成部	老人部	壮年部	婦人部	計
県 全 体	2,672 (40.3)	1,876 (28.3)	609 (9.2)	491 (7.4)	659 (9.9)	3,769 (56.9)	3,172 (47.9)	2,815 (42.5)	1,515 (22.9)	4,059 (61.2)	6,029 (100.0)
鹿児島市	253 (40.1)	0	22 (3.5)	70 (11.1)	0	200 (31.7)	523 (83.0)	225 (35.7)	137 (21.7)	422 (67.0)	630 (100.0)
奄 美	152 (40.8)	99 (26.5)	35 (9.4)	41 (11.0)	24 (6.4)	174 (46.6)	152 (40.8)	259 (69.4)	226 (60.6)	293 (78.6)	373 (100.0)
曾 於	306 (29.1)	539 (51.2)	183 (17.4)	77 (7.3)	81 (7.7)	523 (49.7)	590 (56.0)	577 (54.8)	118 (11.2)	549 (52.1)	1,053 (100.0)

鹿児島県教育委員会 1993年3月調

館のなかには、産業活動と自治公民館の関係はきれているのが実態である。しかし、産業部の設置が少ないとはいえ、自治公民館活動として生産活動を位置づけているのは大切なことである。農業生産活動の産業部は、自治公民館としてではなく、農協の共販活動、農協や普及事業と結びついている生産組織活動となっている場合が多い。

注

- (1) 川本彰「むらの領域と農業」家の光協会, 324頁-325頁
- (2) 前掲書, 315頁
- (3) 田中定・西村甲一編「鹿児島の農業構造」鹿児島県, 144頁-146頁
- (4) 宮田育郎「後進地域農業の商品生産の展開」西山武一・大橋育英編「農業構造と農民層分解」お茶の水書房, 467頁-471頁参照
- (5) 川本彰前掲書, 318頁
- (6) 小野重郎「南九州の民俗文化」法政大学出版, 318頁-320頁
- (7) 鹿児島県「鹿児島県農地改革史」鹿児島県, 521頁-522頁
- (8) 「鹿児島県市町村変遷」参照
- (9) 「開聞町郷土史」270頁-271頁
- (10) 「霧島町郷土誌」(平成4年版) 423頁
- (11) 「祁答院郷土誌」(昭和60年発行) 302頁-304頁
- (12) 「知覧郷土誌」(昭和57年発行) 421頁-422頁, 472頁-485頁参照
- (13) 「東襲山郷土誌」(昭和9年発行) 283頁
- (14) 吉田正広「鹿児島県農民組織史」(昭和35年発行) 鹿児島県教員互助会, 56頁
- (15) 前掲書, 58頁
- (16) 「南種子島郷土誌」(昭和62年発行) 598頁-599頁
- (17) 「東襲山郷土誌」106頁, 283頁参照
- (18) 「知覧郷土誌」815頁-818頁参照
- (19) 前掲書, 812頁
- (20) 前掲書「鹿児島県農民組織史」80頁
- (21) 前掲書, 80頁-81頁参照
- (22) 田中定・西村甲一編「鹿児島の農業」鹿児島県, 346頁-353頁参照
- (23) 「有明町郷土誌」(昭和55年発行) 877頁-881頁参照
- (24) 和田信二「本県補習教育の回顧と将来の希望」鹿児島県教育会「鹿児島の教育」誌, 昭和5年1月号, 39頁
- (25) 松原治郎「西志布志村の部落構造と農民組織」「鹿児島県農村の部落構造と農民組織」鹿児島県, 87頁-140頁参照
- (26) 星野元貞「薩摩のかくれ門徒」著作社, 68頁-69頁
- (27) 前掲書, 74頁-75頁
- (28) 佐々木教正「隠れ念仏殉教秘話血は輝く」著作社, 26頁-37頁参照
- (29) 神谷正雄「都城地方かくれ念仏殉教史」南九州誌「かくれ念仏特集号」平成2年7月発行, 30頁-33頁参照
- (30) 「里村郷土誌上巻」(昭和63年発行), 400頁参照
- (31) 「知覧郷土誌」1134頁-1137頁参照
- (32) 前掲書, 1137頁-1144頁参照
- (33) 蒲生郷土誌参照